

第2期総合戦略実施計画・検証シート

計画期間:2020年度(令和2年度)~2024年度(令和6年度)

総合戦略の推進に当たっては、「聖籠町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」により、各事業の数値目標等、実施した施策・事業の効果を検証する。(年1~2回)



各所属においては、推進会議での意見等を踏まえ、総合戦略事業の数値目標を所属の 目標に定めるなど、確実に達成できるよう実施計画を定め、着実に実行する。

基本目標	施策番号	事業番号	1-①-1
1	1	1	

しごとづくり ~地域資源を活かした魅力ある産業を形成する~ 基本目標 施策名 地域産業の魅力発信と持続できる農業体系整備 ふるさと納税制度を活用した地場産品の魅力発信 事業名 ふるさと納税寄附金の増額に向けて、地場産品PRや広告官伝、 具体的 事業内容 返礼品の増加など

KPI(重要業績評価指標)	基準値
ふるさと納税寄附額	4千万円

月標値

1億円

担当課 総合政策課

課題

戦略策定時の町内の主要な農産物は既に返礼品登録済み。一方、農産物以外の返礼品も追加し てきていることで、 寄附者への返礼品は分散してきている。

戦略内容

ふるさと納税制度を活用し、町の地場産品を返礼品として送付することで、町外にそ (戦略記載文) の魅力をPRするとともに、販路拡大につなげます。

KPIの算出方法等

年度決算額

実施計画(年度当初に見直し)⇒人事評価など組織の目標に設定		実績			検証	
	実施計画	年度目標A 単位:万円	実績(次年度への課題・反省)	目標に対する実績B 単位:万円	達成度 (B/A) %	推進会議での 検証結果
2020年度	ポータルサイト全主要サイト登録(~6月まで) 職員による寄附金募集キャンペーン4月・8月 クラウドファンディングの検討	6,000	新規返礼品の追加やコロナ禍による在宅率が高くなったことなどにより、寄附金額が向上。現在、おおよその町の地場産品については返礼品として登録しているため、今後は返礼品の開発等に力を入れる必要がある。	11,542	192.4%	
2021年度	ポータルサイトの追加 返礼品の開発・追加 クラウドファンディングの活用	15,000				
2022年度	"	16,000				
2023年度	"	17,000				
2024年度	"	18,000				

改訂の必要性や課題、次回戦略 策定に向けての方向性など (必要に応じて随時記入)

2020年度において既に目標値である1億円を達成してしまったため、目標値について改訂の必要性がある。

年度目標についても2021年度は1億5,000万円を見込んでいるため、年間1,000万円の増加と見込み、2024年度の目標値を1億8,000万円とし、個人 と地域の連携強化を図っていく。

基本目標	施策番号	事業番号	1-1-2
1	1	2	

基	本目標	しごとづくり ~地域資源を活かした魅力ある産業を形成する~
旅	T 策名	地域産業の魅力発信と持続できる農業体系整備
事	事業名	生産者に対する「チャレンジ育成型」の取り組み
	具体的 業内容	農産物の販路拡大やブランド化に取り組む生産者への活動支援

KPI(重要業績評価指標)	基準値	١	目標値
販路拡大に取り組む生産者支援件数(5年 累計)	-		10件

担当課	産業観光課

当町で産地化が進んでいるさくばんぼやぶどうなどは観光農園が経営され栽培方法も個々に 戦略策定時の確立されている部分が大きい。町のブランドとして品質規格の統一化は難しい。 課題 意欲的に販路拡大等に取り組む生産者へ個々に活動支援することにより最終的な帰結として 産地化を目指すべき。

戦略内容

「いかに売るか」に意欲的に取り組む生産者を支援し、そこで得たノウハウを生産者 (戦略記載文) 全体で共有する「チャレンジ育成型」の取り組みを進めます。

KPIの算出方法等

支援件数の2024年度までの累計とする。複数年支援の場合は複数回カウント(例:3年間事業→カウント3)

	実施計画	年度目標A 単位:件
2020年度	事業の詳細設計に向けて農業者にヒアリングを 行った。	
2021年度	ヒアリング結果等を基に事業の詳細設計。 次年度当初予算に計上。	
2022年度	農業者への周知、事業実施	3
2023年度	II .	3
2024年度	"	4

	美 顏	横訨		
A	実績(次年度への課題・反省)	目標に対する実績B 単位:件	達成度 (B/A) %	推進会議での 検証結果
	2020年度においては事業の詳細設計に向けて農業者にヒアリングを行った。 2021年度においてはヒアリング結果等を基に補助対象経費や補助金額等を検討し、2022年度からの事業開始を目指す。			
3				
3				
4				

改訂の必要性や課題、次回戦略	ì
策定に向けての方向性など	
(必要に応じて随時記入)	

基本目標	施策番号	事業番号	1-(1)-3
1	1	3	

しごとづくり~地域資源を活かした魅力ある産業を形成する~ 基本目標 施策名 地域産業の魅力発信と持続できる農業体系整備 事業名 新規就農者確保対策事業 国の農業次世代人事投資事業を活用し、町で認定する新規就農 具体的 事業内容者に対し給付。

KPI(重要業績評価指標)	基準値
新規就農者の認定件数(累計)	6人 ^(2015~2019)

担当課 産業観光課

課題

戦略策定時の型撃籠町における営農の持続性のため、引き続き、国の制度を活用して青年農業者の 就農を図っていくことは重要。

戦略内容 (戦略記載文)

目標値

(2020~2024)

6人

新規就農者の確保と育成対策を推進します。

KPIの算	出方法等

|町から青年等就農計画の認定を受け認定新規就農者となった者の人数(5年間の累計)

実施計画(年度当初に見直し)⇒人事評価など組織の目標に設定		実績			検証	
	実施計画	年度目標A 単位:人	実績(次年度への課題・反省)	日保に対する夫領B	E成度 B/A) %	推進会議での 検証結果
2020年度	認定新規就農者への認定及び給付金の給付 JA、振興局普及センター、農業委員、指導農業士等で サポートチームを結成し、ワンストップの相談体制を構 築している。また、新規就農者へは年間2回のほ場訪 問と年2回の面談を実施しており、定期的に相談でき る環境を提供している。	1	2名の認定新規就農者を確保することができ、目標を達成することができた。今後はサポートメンバーと共に就農者を支援し、次年度以降も新規就農者を確保していけるよう事業推進していきたい。	2 20	00.0%	
2021年度	II .	1				
2022年度	II .	1				
2023年度	II .	1				
2024年度	ıı .	2				

改訂の必要性や課題、次回戦略
策定に向けての方向性など
(必要に応じて随時記入)

基本目標	施策番号	事業番号	1-1)-4
1	1	4	

しごとづくり ~地域資源を活かした魅力ある産業を形成する~ 基本目標 施策名 地域産業の魅力発信と持続できる農業体系整備 ほ場整備を契機とした新たな営農体系構築 事業名 具体的 担い手への農地集積の推准。水稲以外の園芸導入の推奨。 事業内容

KPI(重要業績評価指標)	基準値	V	目標値
担い手集積率	60.1%		65

担当課 産業観光課

戦略策定時の 課題

現在、ほ場整備を計画している地域が6地区ある。一方で人口減少や高齢化、食生活の変化 に伴い、国内の市場規模は量的縮小の可能性あり。何をつくりどう売るかについて考えるべ

戦略内容

65.0%

農業経営の安定と生産性の向上を図るため、ほ場整備事業の採択に向けて取り組む (戦略記載文)とともに、担い手への農地集積を推進し、農作業の省力化、効率化を図ります。

KPIの算出方法等

|認定農業者・認定新規就農者が町内で耕作する面積/町の全農地面積

実施	計画	年度当	初に見直	$(\cup) \rightarrow \emptyset$	事評価	はなど組	織の目	標に設	定

	実施計画	年度目標A 単位:%
2020年度	〇農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約を推進。 〇地区が主となって活動してるほ場整備に向けた話し合いの支援	61.0
2021年度	II .	66.0
2022年度	II .	67.0
2023年度	II .	68.0
2024年度	II .	70.0

	美績 美績			検証 検証
1	実績(次年度への課題・反省)	目標に対する実績B 単位:%	達成度 (B/A) %	推進会議での 検証結果
)	ほ場整備が予定されている蓮潟地区、三賀用水地区での中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約の取り組みにより目標を達成することができた。今後は更なる集積・集約を推進していきたい。	65.5	107.3%	
)				
)				

改訂の必要性や課題、次回戦略 策定に向けての方向性など (必要に応じて随時記入)

年度目標Aについて、当初の最終年度の目標が2020年度実績で達成していること、および基盤整備事業の採択に向けた取り組みの一環として、 今後中間管理権を設定する動きが増加し、担い手への集積率が当初よりも向上することが見込まれることから、目標を上方修正する。 (2024年度目標:65%→70%)

基本目標	施策番号	事業番号	1-2-1
1	2	1	

しごとづくり ~地域資源を活かした魅力ある産業を形成する~ 基本目標 地域資源を活かした広域連携による観光振興 施策名 事業名 サーフィン・ヤーリング等のイベント開催 **│**海洋レジャー・スポーツイベントを開催し、海の魅力を町内外に発 旦体的 事業内容 信し、交流人口の拡大を図る

KPI(重要業績評価指標)	基準値	V	
海のレジャーイベント参加者数	365人		

担当課	産業観光課

戦略策定時の 課題

本町はセーリングやサーフィンの地として定評があるが、恒常的な広域連携にうまく発展させる ことができていない。聖籍の海の魅力を町内外に発信することの意義はあるが、事業の位置づ けを明確にすべきである。

戦略内容

目標値

800人

サーフィン・セーリングなどのイベントを開催し、聖籠町の海の魅力を町内外に発信 (戦略記載文) 1. 交流人口・関係人口の拡大を図ります。

KPIの算出方法等

イベント参加者数の人数

実施計画(年度当初に見直し)⇒人事評価など組織の目標に設定		実績		検証		
	実施計画	年度目標A 単位:人	実績(次年度への課題・反省)	目標に対する実績B 単位:人	達成度 (B/A) %	推進会議での 検証結果
2020年度	海洋レジャー施設として、サーフィン大会やセー リング大会の実施、釣りやビーチクリーン、健康 講座などを実施する。		新型コロナウイルス感染症の流行により、サーフィン大会やセーリング大会などのイベントを中止した。	0	0.0%	
2021年度	上記実施計画の他、海の安全講習を追加する。	650				
	上記実施計画の他、特にサーフィン大会、セーリング大会に力を入れる。目標来場者人数、サーフィン大会300人、セーリング大会200人とする。	700				
2023年度	"	750				
2024年度	ıı .	800				

改訂の必要性や課題、次回戦略 策定に向けての方向性など (必要に応じて随時記入)

レジャーやスポーツを楽しむことのできる地域資源を有効に活用して経済・社会を活性化させ、交流人口・関係人口の拡大を図っていく。

基本目標	施策番号	事業番号	1-2-2
1	2	2	

基本目標	しごとづくり ~地域資源を活かした魅力ある産業を形成する~
施策名	地域資源を活かした広域連携による観光振興
事業名	交流人口拡大のための広域的な観光周遊ルートの整備
具体的 事業内容	広域圏での観光周遊ルート整備、海外や首都圏に向けた観光PR

KPI(重要業績評価指標)	基準値	٨	目標値
定住自立圏での観光周遊ルート数	_		1ルー

担当課	産業観光課

|地方創生の主要事業としてインバウンドをはじめとする観光事業がとりざたされているものの、 戦略策定時の町には観光産業が分厚く形成されてなく、町の主な観光資源であるさくらんぼ・ぶどうの観光農 園、マリンレジャーは季節的である。また、ベッドタウンとして認知されてきているなか、町の観 課題 光事業をどうしていくのかグランドデザインが描けていない。

戦略内容

1ルート

|新発田・胎内・聖籠町定住自立圏での広域観光周遊ルートの整備を行い、海外や首 (戦略記載文) 都圏に向けたPRや誘客活動に取り組みます。

KPIの算出方法等

聖籠町を周游するルート数

実施計画(年度当初に見直し)⇒人事評価など組織の目標に設定		実績			検証	
	実施計画	年度目標A 単位:ルート	実績(次年度への課題・反省)	目標に対する実績B 単位:ルート	達成度 (B/A) %	推進会議での 検証結果
	PR動画を用いた誘客 広域観光ルートの決定	0	新型コロナウイルス感染症の影響により、広域圏で観光周遊ルートについて、町内ルート1つを決定した。PR動画については、イベント開催時に放送することで、町内への誘客につなげることができた。		100.0%	
2021年度	PR動画を用いた誘客 広域観光ルートのPR 新発田市・胎内市と協議のうえ、今後の実施計 画について検討	0				
2022年度	協議内容に基づき、引き続き連携していく	0				
2023年度	ıı .	0				
2024年度	ıı .	1				

改訂の必要性や課題、次回戦略
策定に向けての方向性など
(必要に応じて随時記入)

基本目標	施策番号	事業番号	1-3-1
1	3	1	

_		
- 4	基本目標	しごとづくり ~地域資源を活かした魅力ある産業を形成する~
	施策名	新潟東港を核とした経済振興
		新潟東港工業地帯における立地企業の規模拡大・未操業
		地への進出の促進

KPI(重要業績評価指標)	基準値
企業による新規進出又は規模拡大の件数	25件
(5年間累計)	(2015~2019)

月標値

35件 (2020~2024) 担当課 東港振興室

戦略策定時の 課題

東港工業地帯の分譲用地はすでに完売しており、新たな企業進出が見込みづらい状 況にある。一方で、企業が用地を取得したものの工場等の建設がなされていない場 所がある。

戦略内容

企業立地促進条例の見直し、臨海西公園跡地の工業用地としての売却を通じて、既 (戦略記載文) 存の立地企業の設備投資による規模拡大・未操業地等への企業進出を促進します。

KPIの算出方法等

企業立地奨励金の申請や事前相談等により把握できた新規進出又は規模拡大の件数

実施	実施計画(年度当初に見直し)⇒人事評価など組織の目標に設定		<u>実績</u>			検証
	実施計画	年度目標A 単位:件	実績(次年度への課題・反省)	目標に対する実績B 単位:件	達成度 (B/A) %	推進会議での 検証結果
2020年度	聖籠町企業立地促進条例の改正(6~9月) 企業立地奨励金の周知、企業への訪問活動の 実施(通年)	7	令和2年9月に聖籠町企業立地促進条例の改正を行い、 改正前は実績2件であったが、改正後、令和2年度中に3 件の申請があった。コロナ禍で訪問活動が思うようにい かない部分もあるが、更なる設備投資の促進に向け、オ ンライン等を活用し、制度の周知を図りたい。	10	143%	
2021年度	企業立地奨励金の周知、企業への訪問活動等の実施 (通年)	14				
2022年度	地域未来投資促進法 新潟市聖籠町基本計画の見直し(12 月まで)企業立地奨励金の周知、企業への訪問活動等の実施(通年)	21				
2023年度	企業立地奨励金の周知、企業への訪問活動等の実施 (通年)	28				
2024年度	企業立地奨励金の周知、企業への訪問活動等の実施 (通年)	35				

改訂の必要性や課題、次同戦略 策定に向けての方向性など (必要に応じて随時記入)

戦略内容の「企業立地促進条例の見直し」を「企業立地促進制度の周知や企業への訪問活動等」に改訂する。

|令和2年9月に企業立地促進制度を改正し、令和2年度中に3件の申請があったところではあるが、今後、時代の趨勢に合わせた制度の見直しを継 続的に行い、更なる設備投資の促進を図りたい。

基本目標	施策番号	事業番号	2-1)-1
2	1	1	

結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本目標 施策名 結婚の希望をかなえる 事業名 結婚の希望をかなえるための婚活事業の推准 出会いイベント、結婚や家族をテーマにしたライフデザインセミナー、恋 具体的 事業内容 カフェ(婚活無料相談会)等を近隣自治体と広域的に連携して実施する。

KPI(重要業績評価指標)	基準値
婚活イベント参加者の平均カップル率	38% (2017~2018平均)

42% (2020~2024平均) 担当課 総合政策課

課題

戦略策定時の結婚を希望する人にとって出会いの場の一つを提供しているが、事業のインパクトは 大きくない。

戦略内容

|結婚を望む人の希望をかなえるため、新発田市・胎内市と連携して婚活イベントや結 (戦略記載文) 婚セミナー等を実施し、出会う前から結婚までの切れ目ない支援を行います。

KPIの算出方法等

宝德

町総合政策課調べ(定住自立圏)

実施計画(年度当初に見直し)⇒人事評価など組織の目標に設定					
実施計画	年度目標A 単位:%	実績(次年			
事業のPR周知	38	コロナ禍でのイベントのイベントのイベントで42%のたもコロナ対策を徹底い。			
定住自立圏事業見直し	39				
事業のPR周知	40				
事業のPR周知	41 (2020~2023平均)				
事業のPR周知	42 (2020~2024平均)				
	実施計画 事業のPR周知 定住自立圏事業見直し 事業のPR周知 事業のPR周知	実施計画年度目標A 単位:%事業のPR周知38定住自立圏事業見直し39 (2020~2021平均)事業のPR周知40 (2020~2022平均)事業のPR周知41 (2020~2023平均)事業のPR周知42			

	夫 棋	横		
	実績(次年度への課題・反省)	目標に対する実績B 単位:%	達成度 (B/A) %	推進会議での 検証結果
3	コロナ禍でのイベント開催ではあったものの、3回のイベントで42%のカップル率となった。2021年度もコロナ対策を徹底し目標達成に向け取り組みたい。	42	110.5%	
)				
)				
)				
)				

改訂の必要性や課題、次回戦略 策定に向けての方向性など (必要に応じて随時記入)

|結果として、第2期計画の初年度で目標値を達成したが、コロナ禍もあり、2021年度も予定通りのイベントを開催できないことが想定される。また、 |町民もイベントに参加しているものの、カップリングには至っていない現状を踏まえると、目標値のみで楽観視できるものではないと考える。2市1 |町で業務を分担することで事務負担の効率化が図られていることから、今年度で5年目の事業ではあるものの、もう少し様子をみつつ現状を維持 し、今後の事業の在り方を定住自立圏事業の委員会で協議していきたい。

基本目標	施策番号	事業番号	2-2-1
2	2	1	

結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本目標 施策名 安心して子育てできる家族への応援 健やか子育で誕生祝金・健やか子育で支援金の支給 事業名 ・誕生祝金: 第1子から第3子まで5万円、第4子以降10万円 具体的 事業内容・子育て支援金: 第4子以降、小学校就学前まで1人あたり月額5千円)

KPI(重要業績評価指標)	基準値	V	目標値
誕生祝金受給者数	110人		110

担当課 子ども教育課

戦略策定時の 課題

本事業は子育ての経済的負担の軽減策として機能している。

戦略内容

110人

出生率の向上と若者の定住を促進するため、第1子から健やか子育て誕生祝金を支 (戦略記載文)給します。また、第4子以降には、小学校入学前まで子育て支援金を支給します。

KPIの算出方法等

町子ども教育課調べ

実施計画(年度当初に見直し)⇒人事評価など組織の目標に設定		実績			検証	
	実施計画	年度目標A 単位:人	実績(次年度への課題・反省)	目標に対する実績B 単位:人	達成度 (B/A) %	推進会議での 検証結果
2020年度	誕生祝金・子育て支援金の支給を継続実施	110	・健やか子育て誕生祝い金(129件、6,800,000円) ・健やか子育て支援金(369件、1,845,000円) 随時、支給要件の見直しの検討を行います。	129	117.3%	
2021年度	継続実施	110				
2022年度	継続実施	110				
2023年度	継続実施	110				
2024年度	継続実施	110				

改訂の必要性や課題、次回戦略 策定に向けての方向性など (必要に応じて随時記入)

| KPIとして、「誕生祝金受給者数」を設定する。(基準値:110人→目標値:110人、2020年度実績:129人) ◆額や支給対象が適切であるかの再考を要する。また、目的を踏まえ支給年齢なども再考し、今後より効果的な制度への変更が望ましいと考え。

基本目標	施策番号	事業番号	2-2-2
2	2	2	

基本目標	結婚・出産・子育ての希望をかなえる					
施策名	安心して子育てできる家族への応援					
事業名	事業名 子ども家庭支援体制の充実					
具体的 事業内容	子ども家庭相談センターを中心に保健・医療・福祉・教育のネットワークを 構築し、切れ目ない支援で町の子育て支援体制の充実を図る。					

KPI(重要業績評価指標)	基準値	目標値
相談実件数	30件	35件

担当課	子ども教育課

課題

戦略策定時の
センターの活動の定着とともに、相談件数は増加してきており、子育ての孤独や不安 に寄り添い、こどもに関する諸問題に対応する事業の重要性が高まっている。

戦略内容 (戦略記載文)

当町では2014年度に設置した子ども家庭相談センターを核として、学校、地域、家庭が連携して相談に対応しています。子ども家庭相談セン ター内に「子ども家庭総合支援拠点」を新たに設置し、要支援児童及び要保護児童等への支援業務を強化します。また、保健福祉課内に「子 ソーシャルワーカーが連携して、切れ目のない支援・のりしろ型支援(重なり合う支援)を行います。

KPIの算出方法等

学校、地域、家庭の連携による相談実件数

実施	実施計画(年度当初に見直し)⇒人事評価など組織の目標に設定		実績			検証
	実施計画	年度目標A 単位:件	実績(次年度への課題・反省)	目標に対する実績B 単位:件	達成度 (B/A) %	推進会議での 検証結果
2020年度	「子ども家庭総合支援拠点」「子育て世代包括支援センター」を設置	30	・相談件数 延べ460件(養護、保健、障害、非行、育成、その他)・処理方法件数 延べ4,178件(面接、訪問、電話、支援調整、個別調整、巡回、その他)	31	103.3%	
2021年度	相談・支援の実施 拠点機能等の検証及び修正を随時実施	35				
2022年度	相談・支援の実施 拠点機能等の検証及び修正を随時実施	35				
2023年度	相談・支援の実施 拠点機能等の検証及び修正を随時実施	35				
2024年度	相談・支援の実施 拠点機能等の検証及び修正を随時実施	35				

改訂の必要性や課題、次回戦略 策定に向けての方向性など (必要に応じて随時記入)

KPIとして、「相談実件数」を設定する。(基準値:30人→目標値:35人、2020年度実績:31人)

|ただし、切れ目なく、子どもの育ちを総合的に支援するために、聖籠町の全ての子どもの保健・福祉・教育に係る諸問題について、子どもとその家 庭及び関係者の相談・支援を行う必要があることから、相談件数の数値目標のみでなく、プロセスを含めた総合的評価の手法を検討していく。

基本目標	施策番号	事業番号	2-2-3
2	2	3	

基本目標	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策名	安心して子育てできる家族への応援
事業名	仕事と子育ての両立の応援
具体的 事業内容	保育ニーズ・幼児教育の要望に対応するため、O~5歳児までの幅広い年齢層の 児童を受入れることができる保育・幼児教育体制を構築する。

KPI(重要業績評価指標)	基準値	目標値
保育園・幼稚園での待機児童数	0人	0人

担当課	子ども教育課
1= = hV	

戦略策定時の 課題

保育ニーズは増加していることから、受け入れ体制の確保の重要性は高まっている。

戦略内容 (戦略記載文) 現状の私立保育園(O〜2歳児)・町立こども園(幼稚園)(3〜5歳児)の体制では、保護者の保育・幼児教育ニーズに十分対応できなくなっていることから、2022年度の開設を目指して、Oから5歳児までの児童を受け入れる民間施設を誘致します。

KPIの算出方法等

町子ども教育課調べ

実施計画(年度当初に見直し)→人事評価など組織の目標に設定		実績			検証	
	実施計画	年度目標A 単位:人	実績(次年度への課題・反省)	日保に対する夫棋B	達成度 B/A) %	推進会議での 検証結果
2020年度	準備·調整	0	町内で保育所を運営する社真心福祉会及び社親永会の承諾を受け、亀代こども園敷地内に1施設、蓮野こども園内に1施設、まごころ保育園ひがしこうを増築、聖籠こども園を一部改修し認定こども園を整備することで合意した。また、国・県と調整し、国庫補助金への調整を図った。待機児童は0人です。	0 10	00.0%	
2021年度	事業着手	0				
2022年度	0~5歳児受入施設の開設(最短の場合)	0				
2023年度		0				
2024年度		0				

改訂の必要性や課題、次回戦略
策定に向けての方向性など
(必要に広じて随時記入)

基本目標	施策番号	事業番号	2-2-4
2	2	4	

基本目標	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策名	安心して子育てできる家族への応援
事業名	子育て支援強化のための地域交流施設「そだちの家」の活用
	蓮潟こども園で預かり保育で利用しない時間帯「子育て支援センター」を現行の「聖籠こども園」から「そだちの家」へ移設し、0~2歳児での在宅子育て親子における交流の場の拠点とする。

KPI(重要業績評価指標)	基準値	目標値
預かり保育以外の利用者数 (年間延べ人数)	20人	200

Les via sim	フドナル大部
担当課	子とも教育課

課題

戦略策定時の仕事と子育ての両立から、国の政策である幼児教育無償化も手伝って、預かり保育 のニーズは増加するものと思われる。

戦略内容 (戦略記載文)

地域交流施設「そだちの家」で、平日の蓮潟こども園(幼稚園)の預かり保育、土曜日の3つの 町立こども園(幼稚園)の預かり保育事業を行うとともに、在宅子育て親子の交流の場や多世 代交流の場として活用します。

KPIの筧	出方法等

町子ども教育課調べ

200人

実施計画(年度当初に見直し)⇒人事評価など組織の目標に設定		実績		検証		
	実施計画	年度目標A 単位:人	実績(次年度への課題・反省)	目標に対する実績B 単位:人	達成度 (B/A) %	推進会議での 検証結果
2020年度	子育て支援センター移設による試験運営	20	預かり保育以外の利用はありませんでした。	0	0.0%	
	" 園児と地域住民との交流(お茶会) 子育てサークルによる活用	50				
2022年度	子育て支援センターの本格運営開始 園児と地域住民との交流(お茶会) 子育てサークルによる活用	100				
2023年度	園児と地域住民との交流(お茶会) 子育てサークルによる活用	150				
2024年度	園児と地域住民との交流(お茶会) 子育てサークルによる活用	200				

改訂の必要性や課題、次回戦略 策定に向けての方向性など (必要に応じて随時記入)

|令和4年度より3園あるこども園が1園となることから、預かり保育に係るニーズの変化を注視し、適宜見直しを検討していく。

基本目標	施策番号	事業番号	2-3-1		
2	3	1			

基本目標	結婚・出産・子育ての希望をかなえる					
施策名	子育てをしながら働き続けられる環境整備					
事業名	男女共同参画社会・女性活躍推進に向けた取組み					
去 本 本 本 中 本	聖籠町男女共同参画計画の推進と新潟県が推進する「ハッピー・パートナー企業」並びに「イクメン応援プラス」「子育て応援プラス」の登録の拡大を図り、男女共同参画への理解を促進する。					

KPI(重要業績評価指標)	基準値	目標値
ハッピー・パートナー企業登録数(累計)	7	20

担当課総務課

戦略策定時の 課題 子育てと仕事の両立のためにも、男女共同参画社会・女性活躍推進の取り組みは重要性は高まっている。一方で、町の30~49歳の61%は町外で就労していることから、定住自立圏など広域的な取り組みが効果的と考える。

戦略内容 (戦略記載文) 仕事と子育てが両立できる雇用環境の整備を促進するため、第3次聖籠町男女共同参画計画(聖籠町女性活躍推進計画)に基づき、新潟県が推進する「ハッピー・パートナー企業」、の登録について町内事業所に働きかけを行います。登録のインセンティブと男女共同参画・女性活躍の機運づくりのため、登録企業を町広報誌・ホームページを使ってPRします。また、新発田市・胎内市のほか、ハローワーク・労働局と連携して取り組みます。

KPIの算出方法等

町総務課調べ

実施計画(年度当初に見直し)⇒人事評価など組織の目標に設定

	実施計画	年度目標A 単位:件
2020年度	関係機関との事業連携の強化 ハッピーパートナー登録の推奨	2
2021年度	関係機関との事業連携の強化 ハッピーパートナー登録の推奨	2
2022年度	関係機関との事業連携の強化 ハッピーパートナー登録の推奨 男女共同参画計画の検証	3
2023年度	関係機関との事業連携の強化 ハッピーパートナー登録の推奨	3
2024年度	関係機関との事業連携の強化 ハッピーパートナー登録の推奨	3

実績	検証		
実績(次年度への課題・反省)	目標に対する実績B 単位:件	達成度 (B/A) %	推進会議での 検証結果
以前より町がハッピーパートナー企業登録への働きかけをしていた㈱三幸に加え、他1社がハッピーパートナー企業として登録された。引き続き、ハッピーパートナー企業の登録働きかけ活動を行っていく。	3	150.0%	

改訂の必要性や課題、次回戦略 策定に向けての方向性など (必要に応じて随時記入)

検証

基本目標	施策番号	事業番号	2-4)-1
2	4	1	

基本目標	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策名	未来を創る子どもの育成
事業名	企画力を育むプログラミング教育の促進
具体的 事業内容	子どもたちの情報収集・判断力や理論的思考の向上に向けてプログラミング教育を実施するとともに、ICT機器を使用した教育環境の整備や支援に取り組みを行う。

KPI(重要業績評価指標)	基準値	V	目標値
プログラミングが楽しい・好きという割合	-	7	80%

実施計画(年度当初に見直し)⇒人事評価など組織の目標に設定

担 当 課	子ども教育課
177 - 1 HV	

戦略策定時の 課題

戦略内容 (戦略記載文)ともに、ICT機器を使用した教育環境の整備と活用への支援を行います。

KPIの算出方法等

実績

町子ども教育課調べ

		2 102	1)V HILL		
	実施計画	年度目標A 単位:%	実績(次年度への課題・反省)	達成度 達成度 (B/A) 単位:% %	推進会議での 検証結果
2020年度	・一人1台のICT機器の整備(小5・6年生) ・教員のICT機器の活用能力を高める研修の充実 ・プログラミング教育推進体制の構築の検討 ・学校外でのプログラミング教育の実施		・一人一台のICT機器の整備は、小1から中3まで完備。 ・教員の研修も予定通り実施した。 ・小学校のプログラミング授業に外部講師を導入した。 ・スペシャルなブログラミング教室を実施した。		
2021年度	・教員のICT機器の活用能力を高める研修の充実(中1~3年生) ・プログラミング教育推進体制の構築の検討 ・学校外でのプログラミング教育の実施	50			
2022年度	・教員のICT機器の活用能力を高める研修の充実(小2~4年生)・プログラミング教育推進体制の構築・学校外でのプログラミング教育の実施	60			
2023年度	・教員のICT機器の活用能力を高める研修の充実(小1年生)・プログラミング教育推進・学校外でのプログラミング教育の実施	70			
2024年度	・教員のICT機器の活用能力を高める研修の充実 ・プログラミング教育推進 ・学校外でのプログラミング教育の実施	80			

改訂の必要性や課題、次回戦略 策定に向けての方向性など (必要に応じて随時記入)

基本目標	施策番号	事業番号	2-4-2
2	4	2	

基本目標	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策名	未来を創る子どもの育成
事業名	地域への愛着をもったグローバル人材の育成
具体的 事業内容	外国語教材や教具の導入、外国語でコニュニケーションする機会の提供。 地域や町に関する知識・理解と郷土愛を育む教育を実施。

KPI(重要業績評価指標)	基準値	目標値
中学生英検3級合格者	14%	4

†H /// ≑HI	子ども教育課
扣当課	一 アナタリロギ
1 	

戦略策定時の 課題

戦略内容

外国人と臆せずにコニュニケーションできる能力を育み、その内容を豊かにするため、外国語 教材や教具の導入、外国語でのコニュニケーションを必要とする場の設定を支援します。 (戦略記載文) 子どもたちの地域や町に関する知識・理解の獲得をめざし、郷土愛を育む教育を実施しま

KPIの算出方法等

町子ども教育課調べ

実施	実施計画(年度当初に見直し)⇒人事評価など組織の目標に設定		実績		検証	
	実施計画	年度目標A 単位:%	実績(次年度への課題・反省)	目標に対する実績B 単位:%	達成度 (B/A) %	推進会議での 検証結果
2020年度	・コミュニケーション活動を支える教材・教具の充実・水曜英会話教室(アウティプイングリッシュ)の開設・中学生海外語学研修に加え、英語に親しむ場の提供・地域や町に関する知識・理解の獲得(聖籠学)	20	・幼児教育に英語講師を派遣し、英語に親しむ活動を実施した。 ・アクティブイングリッシュを実施した。(対象者3人×10回=延べ30人) ・海外語学研修は、実施しなかった。代わりにイングリッシュキャン ブを実施した。 ・聖籠学は未実施 ・中学生英検3級合格者(対象児童131人、合格者5名)	3.8	19.1%	
2021年度	"	25				
2022年度	" ・町採用非常勤のほかネイティブスピーカーの充実・中学生英検3級受検の推奨	30				
2023年度	"	35				
2024年度	"	40				

改訂の必要性や課題、次回戦略 策定に向けての方向性など (必要に応じて随時記入)

基本目標	施策番号	事業番号	2-4-3
2	4	3	

基本目標	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策名	未来を創る子どもの育成
事業名	子どもの興味・関心を刺激し、可能性を育む幼児教育の推進
具体的 事業内容	・子どもの興味・関心を刺激する教育内容の構成 ・子どもの可能性を見取り、自覚させる教育の推進 ・教員の指導力の向上

KPI(重要業績評価指標)	基準値	V	目標値
幼稚園教育の肯定的評価の割合	_	7	80%以上

担当課	子ども教育課

戦略策定時の 課題

幼稚園機能に保育機能を付加したことにより、教諭の研修時間の確保が困難

戦略内容 戦略記載文

・幼児教育において、子どもの興味関心を刺激し、子どもの可能性を見取り、自覚させる教育を推進します。

(戦略記載文) ・遊びをとおした学びを充実させるために、教員研修を充実させるとともに必要な教材教具の整備に努めます。

KPIの算出方法等

町子ども教育課調べ

実施	計画(年度当初に見直し)⇒人事評価など組織の	目標に設定	実績	実績		検証
	実施計画	年度目標A 単位:%	実績(次年度への課題・反省)	目標に対する実績B 単位:%	達成度 (B/A) %	推進会議での 検証結果
2020年度	特色ある教育内容の教育の検討・施行 教員の指導力向上のための研修の実施(文科省「幼児教育 推進体制の充実・活用強化事業」1年目) 子どもが活動に没頭できる教材・教具の整備		・特色ある教育内容の教育の検討・施行(連絡協議会等の立ち上げ) ・連絡協議会:4回、有識者会議:3回、関係者協議会:3回実施 ・教員の指導力向上のための研修(研修会:12回、保育参観・研究保育参加:34回実施) ・子どもが活動に没頭できる教材・教具の整備(参考図書購入:事務局及 び各こども園所有)			
2021年度	特色ある教育内容の教育の検討・施行 教員の指導力向上のための研修の実施(文科省「幼児教育 推進体制の充実・活用強化事業」2年目) 子どもが活動に没頭できる教材・教具の整備					
2022年度	特色ある教育内容の教育の実施 教員の指導力向上のための研修の実施(文科省「幼児教育 推進体制の充実・活用強化事業」3年目) 子どもが活動に没頭できる教材・教具の整備	60				
2023年度	特色ある教育内容の教育の改善・実施 教員の指導力向上のための研修の実施 子どもが活動に没頭できる教材・教具の整備	70				
2024年度	特色ある教育内容の教育の改善・実施 教員の指導力向上のための研修の実施 子どもが活動に没頭できる教材・教具の整備	80				

改訂の必要性や課題、次回戦略 策定に向けての方向性など (必要に応じて随時記入)

基本目標	施策番号	事業番号	2-4-4
2	4	4	

基本目標	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策名	未来を創る子どもの育成
事業名	子どもと向き合う時間を生み出す学校の働き方改革の推進
具体的 事業内容	「教員以外が担うべき業務」「必ずしも教師が担う必要のない業務」「負担軽減が可能な業務」の整理と業務見直し。 働き方改革推進のための環境整備

KPI(重要業績評価指標)	基準値	目標値
教員の時間外勤務 月45時間超	60人	0.

担当課 子ども教育課

課題

戦略策定時の学習指導のみならず、学校が抱える課題は、より複雑化・困難化 教員勤務実態調査(H28)の集計でも看過できない教師の勤務実態

戦略内容

教育現場において教員が行う業務の整理と見直しを行い、働き方改革推進のための環境整備 (戦略記載文) に取り組みます。

KPIの算出方法等

町子ども教育課調べ ※令和元年度:月平均60人

実施	記計画(年度当初に見直し)⇒人事評価など組織の目	標に設定	実績		検証	
	実施計画	年度目標A 単位:人	実績(次年度への課題・反省)	目標に対する実績B 単位:人	達成度 (B/A) %	推進会議での 検証結果
2020年度	・各種業務の整理と見直し・生徒指導対応への支援・部活動指導員等の活用・業務支援体制の強化	0	・学校の業務と行政の業務を整理し、一覧にまとめ共有した。 ・生徒指導担当指導主事を一名配置した。 ・外部部活動指導員を2名配置した。(柔道部・卓球部) ・各校に一人ずつスクールサポートスタッフを導入した。(4人) ・令和2年度の教員の時間外勤務 月45時間超→年間延べ人数240人(月平均20人)	20	0.0%	
2021年度	"	0				
2022年度	" 地域のスポーツ・文化団体との連携	0				
2023年度	" 校務支援システムの導入	0				
2024年度	"	0				

改訂の必要性や課題、次回戦略
策定に向けての方向性など
(必要に応じて随時記入)

基本目標	施策番号	事業番号	3-1)-1
3	1	1	

基本目標	まちづくり ~住み続けたいまちをかたちづくる~
施策名	地域コミュニティの振興・人材育成
事業名	集会用施設建設維持補助・地域振興支援事業の推進
具体的 事業内容	・集会用施設建設維持補助事業:継続。 ・コミュニティが抱える課題等を踏まえ、新たなコミュニティ振興事業について検 討。主体的で持続可能な地域運営組織の形成を促す。

KPI(重要業績評価指標)	基準値	V	目標値
要望に対する補助件数割合	_	7	100%

担当課	総務課

戦略策定時の 課題 ・集会用施設の経費補助については、今後、施設の老朽化が進み、修繕件数・費用の増加が見込まれるため、2021年度から補助率の見直しと限度額を設定。(改修3/4補助→1/2補助、限度額:300万円)・地域振興支援事業については、制度の趣旨や内容について各集落区長への周知は行っているが、ほぼ実績がないことから2018年度をもって廃止した。新たなコミュニティ振興事業について今後検討。

戦略内容(戦略記載文)

地域活動の拠点となる集会用施設の老朽化への対応等を支援します。また、地域コミュニティが抱える課題等を踏まえ、その解決を図る新たなコミュニティ振興事業を検討・実施します。

KPIの算出方法等

集会用施設建設維持補助事業:補助件数/要望件数

実施計画(年度当初に見直し)⇒人事評価など組織の目標に設定		実績			検証	
	実施計画	年度目標A 単位:%	実績(次年度への課題・反省)	目標に対する実績B 単位:%	達成度 (B/A) %	推進会議での 検証結果
2020年度	集会用施設建設維持補助事業の実施 コミュニティ振興事業の検討	100	公会堂の改修工事等に係る費用に関して集落へ 補助金を交付(10件:4,690,000円) 補助率等の見直しを実施(2021年度~) 新たなコミュニティ振興事業の検討未実施。	100	100.0%	
2021年度	集会用施設建設維持補助事業の実施 コミュニティ振興事業の実施	100				
2022年度	"	100				
2023年度	"	100				
2024年度	"	100				

改訂の必要性や課題、次回戦略 策定に向けての方向性など (必要に応じて随時記入)

|KPIとして、集会用施設建設維持補助事業の「要望に対する補助件数割合」を設定する。(目標値:100%、2020年度実績:100%)

基本目標	施策番号	事業番号	3-1)-2
3	1	2	

基本目標	まちづくり ~住み続けたいまちをかたちづくる~
施策名	地域コミュニティの振興・人材育成
事業名	まちづくり創生大学による人材育成
	若者がまちづくりに興味をもってもらう機会の提供 (座学・町内視察等)

KPI(重要業績評価指標)	基準値	目標値
まちづくり創生大学年間修了者数(年平均)	14.5人 (2016~2019平均)	15人 ^(2020~2024平均)

担当課 社会教育課

・事業の認知度を高め、講座を継続していくことでまちづくりに興味を持つ若者を増やすことは 戦略策定時の引き続き重要。 課題

・戦略で目的とする「町民と行政によるまちづくりの協働」に向けて、まちづくり創生大学の具体 的アウトカムを発現させていくことが今後の課題。

戦略内容

次代を担う若者たちに町への理解を深め、地域への興味や関心を深めてもらうため、まちづく (戦略記載文) りに関する講座を開催します。

KPIの算出方法等

まちづくり創生大学受講者のうち開催講座の過半数以上参加者を修了者としてカウント

実施計画(年度当初に見直し)⇒人事評価など組織の目標に設定		実績			検証	
	実施計画	年度目標A 単位:人	実績(次年度への課題・反省)	目標に対する実績B 単位:人	達成度 (B/A) %	推進会議での 検証結果
2020年度	「まちづくり創生大学」の開催	15	コロナ禍により未開催、次年度に向け、「まちづくり創生大学」の終了・代替事業の創設も視野に入れながら、若者向け事業の在り方を検討していく。	0	0.0%	
2021年度	「まちづくり創生大学」の終了・代替事業の創設 も視野に入れながら、若者向け事業の在り方を 整理	15				
2022年度	"	15				
2023年度	"	15				
2024年度	"	15				

改訂の必要性や課題、次回戦略 策定に向けての方向性など (必要に応じて随時記入)

「まちづくり創生大学」について、従前の手法では新たな参加者の確保が困難になってきていた現状から、おおむね20歳代から40歳代の青壮年 層から参加してもらえる内容となるよう、事業の終了及び代替事業の創設も視野に入れながら、若者向け事業の在り方を検討・整理していく。

基本目標	施策番号	事業番号	3-2-1
3	2	1	

基本目標	まちづくり ~住み続けたいまちをかたちづくる~
施策名	民間活力を活用した移住・定住の促進
事業名	住宅建築による定住の促進
具体的 事業内容	民間活力による宅地造成を含め、住宅建築による定住を促進する。

KPI(重要業績評価指標)	基準値	V	目標値
町内新築建築数(木造新築家屋)	352 (2014~2018)	7	352 (2019~2023)

担当課	総合政策課

戦略策定時の引き続き民間活力による宅地造成を促進するため、開発事業者の相談に対 し、助言指導を行っていく。 課題

戦略内容

民間活力による宅地造成を進め、住宅建築による定住・町外からの転入を促進し、転 (戦略記載文) 出の抑制を目指します。

KPIの算出方法等

|町税務課:「家屋に関する概要調書等報告書」の木造新築家屋数の平均

実施	[計画(年度当初に見直し)⇒人事評価など組織の目	目標に設定	実績			検証
	実施計画	年度目標A 単位:件	実績(次年度への課題・反省)	目標に対する実績B 単位:件	達成度 (B/A) %	推進会議での 検証結果
2020年度	開発事業者の相談に対する助言指導	70	目標を達成した。継続して秩序ある宅地造成を促進していく。	72	102.9%	
2021年度	"	70				
2022年度	"	70				
2023年度	"	70				
2024年度	"	72				

改訂の必要性や課題、次回戦略 策定に向けての方向性など (必要に応じて随時記入)

|移住・定住について、聖籠町に住みたいと思ってもらえる「まちづくり」が重要であり、そういった「まちづくり」を推進することで民間宅地造成が促進 される。よって、町が推進する移住・定住に関する事業が重要と考える。

I	基本目標	施策番号	事業番号	3-2-2
ı	3	2	2	

基本目標	まちづくり ~住み続けたいまちをかたちづくる~
施策名	民間活力を活用した移住・定住の促進
事業名	空き家の利活用の促進
具体的 事業内容	・空き家等対策計画の策定(5ヵ年計画)・空き家等対策計画に基づき、空き家等の発生抑制、適正管理の促進、利活用の推進、管理不全空き家等への対応

KPI(重要業績評価指標)	基準値	目標値
管理不全空き家解消件数(累計)	8件 (2016~2019)	10件 ^(2020~2024)

担当課 生活環境課

戦略策定時の 支援制度を充実させてきたが、世帯の小規模化や核家族化が進むことにより、対策 の重要性は高まるものと思われるので、取り組みについては加速させるべき。 課題

戦略内容

空き家等対策計画を策定するとともに、不動産、法務等の関係団体と連携しながら、 (戦略記載文) 空き家の発生抑制、利活用の促進・管理不全空き家の解消に取り組みます。

KPIの算出方法等

町に登録されている管理不全空き家がとり壊し又は修繕等で管理不全が解消された件数

実施計画(年度当初に見直し)⇒人事評価など組織の目標に設定		実績		検証		
	実施計画	年度目標A 単位:件	実績(次年度への課題・反省)	目標に対する実績B 単位:件	達成度 (B/A) %	推進会議での 検証結果
2020年度	(総合政策課)空き家等対策計画の策定、条例改正等 (生活環境課)計画に基づく対策を推進、条例改正等	2	計画策定に至らず、また、管理不全空き家の解消 も見られなかった。2021年度に計画を策定し、効果 的な対策を推進する必要がある。	0	0.0%	
	(生活環境課、総合政策課)空家等対策計画の策定、各種制度の検討・見直し、計画に基づく対策の推進	2				
2022年度	(生活環境課、総合政策課)計画に基づく対策の 推進	2				
2023年度	(生活環境課、総合政策課)計画に基づく対策の 推進	2				
2024年度	(生活環境課、総合政策課)計画に基づく対策の 推進	2				

改訂の必要性や課題、次同戦略 策定に向けての方向性など (必要に応じて随時記入)

事業名「空き家の利活用の促進」に対し、KPIが「管理不全空き家解消件数」となっており、事業の目的とKPIに齟齬がある。次回戦略策定に向け | | ては、空き家等対策の全体の推進の先に空き家の利活用があり、町では空き家の対策を総合的に推進していくものとして、空き家の利活用や管 理不全空き家のみならず、「空き家の解消件数」全体を、本事業のKPIとしたい。

基本目標	施策番号	事業番号	3-3-1
3	3	1	

基本目標	まちづくり ~住み続けたいまちをかたちづくる~
施策名	生涯活躍のまち構想の実現に向けた取組み
事業名	生涯活躍のまち構想の実現に向けた取り組み
具体的 事業内容	高齢者総合相談窓口事業(仮称)

KPI(重要業績評価指標)	基準値
活動がない高齢者の割合	週1回:29.6% 月1回:21.8% (2017アンケート調査)

目標値

週1回 20.0%以下 月1回 10.0%以下 (2023アンケート予定)

担当課 長寿支援課

戦略策定時の 課題 少子超高齢化の進展、人生100年時代ともいわれる長寿社会が到来しようとしており、高齢者が地域社会での役割を担いながら、自分らしく活動できるまちづくりの視点が今後さらに重要となる。

戦略内容 (戦略記載文)

人生100年時代の到来を見据え、「働く」「学ぶ」「地域で活動する」といったシニアがやりたいことを通じた社会参画を促すため、希望する活動をハローワーク、シルバー人材センター、社会福祉協議会などの関係団体、園・学校や大学、近隣自治体と連携しながら、地域のニーズと活躍の場をマッチングできる体制の環境整備に取り組みます。

KPIの算出方法等

2017年8月に60歳~74歳までの町民対象アンケート。ふだんの活動に関する質問で「収入を伴う仕事」「集落の行事」「町の行事」「老人クラブ」「趣味サークル」「ボランティア」の6項目いずれにも活動がないと回答した人の割合

実施	計画(年度当初に見直し)⇒人事評価など組織の目	標に設定	実績			検証
	実施計画	年度目標A 単位:%	実績(次年度への課題・反省)	目標に対する実績B 単位:%	達成度 (B/A) %	推進会議での 検証結果
2020年度	関係機関と調整、事業の検討・設計	_	【実績】令和3年3月に関係機関と打ち合わせ会を 実施 【課題】高齢者相談窓口設置に向けての役割分担	-	-	
2021年度	事業の実施、評価検証					
2022年度	事業の実施、評価検証					
2023年度	事業の実施、評価検証・アンケート調査の実施					
2024年度	事業の実施、評価検証					

改訂の必要性や課題、次回戦略	
策定に向けての方向性など	
(必要に応じて随時記入)	

基本目標	施策番号	事業番号	3-3-2
3	3	2	

基本目標	まちづくり ~住み続けたいまちをかたちづくる~
施策名	生涯活躍のまち構想の実現に向けた取組み
事業名	健康づくりポイ活事業
具体的 事業内容	健診受診者、利用者にポイントを付与し、賞品と交換もしくは応募資格と交換とすることで、個人へのインセンティブにより、健診受診行動や健康づくり習慣の定着をねらい、町全体の健康寿命延伸を図る。

KPI(重要業績評価指標)	基準値
国保特定健診受診率	53.0% (2018)

日 1	宗 但
	60.0%
	(2023)

担当課 保健福祉課

戦略策定時の 課題

【町の現状】 町では、「働き盛り年代の生活習慣病の重症化」が目立ち、健康寿命にも大きく影響しており、

保健事業における重点課題となっている。

戦略内容

健康増進に向けた行動変容を促すため、健診受診やスポーツ・健康イベントなど健康 (戦略記載文) 増進に寄与する活動でポイントが貯まるポイ活事業を実施します。

KPIの算出方法等

健康づくりの意識の底上げが、結果的には国保特定健診受診率にも影響するという考え(ポイ活事業 内容が今後拡充・変更あれば指標を変える可能性あり)

実施計画(年度当初に見直し)⇒人事評価など組織の目標に設定				検証		
	実施計画	年度目標A 単位:%	実績(次年度への課題・反省)	目標に対する実績B 単位:%	達成度 (B/A) %	推進会議での 検証結果
2020年度	関係部署との協議・個別事業計画作成 (別紙タイムスケジュールのとおり)	_	課内検討会、関係部署検討会を経て事業企画を起案。コロナ禍での事業開始となるため、ポイント対象事業の安全な実施の必要性を確認した。	(参考) 2020年度速報値 48.2%	-	
2021年度	事業開始•個別事業評価実施	54.0				
2022年度	個別事業評価実施・個人への効果検証	56.0				
2023年度	"	58.0				
2024年度	"	60.0				

改訂の必要性や課題、次同戦略 策定に向けての方向性など (必要に応じて随時記入)

健康寿命の延伸に向け「健康なまちづくり」の視点で、意識しなくても健康に導かれる環境整備のためには、健康増進・保健事業のみではなく、生 きがい・つながりづくり・生涯学習・安心安全な暮らし(生産者とのつながり・地産地食・防災・災害時の備え等)など様々な生活に密着した部署との 協働、民間企業との協働が必要。

 基本目標
 施策番号
 事業番号
 3-④-1

 3
 ④
 1

基本目標まちづくり ~ 住み続けたいまちをかたちづくる~施策名地域公共交通手段の確保事業名循環バスの運行具体的
事業内容新体系での運行開始を目指す

戦略内容 (戦略記載文)

通勤、通学による利用や車を運転しない高齢者にとって公共交通は必要であり、費用対効果を 考慮しながら、まちづくりとしての持続可能な公共交通体系の構築が必要 ↓

通学、通勤の利用や高齢者にとって重要な循環バスについて、民間路線バスとの再編を行い、新発田駅周辺まで延伸します。また、往復運行の便数を増やすことで、これまでよりも目的地への行き帰りをしやすくします。

KPIの算出方法等

KPI(重要業績評価指標)基準値循環バス利用者数(年間延べ)34,399人
(2019)

<u>目標値</u> 50,000人 (2024)

町生活環境課調べ

戦略策定時の課題

実施	計画(年度当初に見直し)⇒人事評価など組織の目	実績			検証	
	実施計画	年度目標A 単位:人	実績(次年度への課題・反省)	目標に対する実績B 単位:人	達成度 (B/A) %	推進会議での 検証結果
2020年度	10月から新体系での運行開始を目指す	35,000	計画どおり10月に新体系での運行を開始した。今後は、乗降調査により利用実態を把握し、必要に応じダイヤの改正を行っていく。	36,130	103.2%	
2021年度	利用状況等を見ながら、路線・運行時間について 必要な見直を行う	50,000				
2022年度	"	50,000				
2023年度	"	55,000				
2024年度	"	60,000				

改訂の必要性や課題、次回戦略 策定に向けての方向性など (必要に応じて随時記入)

循環バスについては、計画どおり令和2年10月から、より持続可能で利用者の実態に即した新体系での運行を開始した。令和2年10月から3月までの利用者数は、対前年度比33%増加し、今後も増加が見込まれるため、2024年度の利用者数の目標値を60,000人と設定した。今後も乗降調査などにより、利用実態を把握したうえで必要に応じダイヤの見直し等も検討し、利用者の増に努める。

基本目標	施策番号	事業番号	3-4-2
3	4	2	

基本目標	まちづくり ~住み続けたいまちをかたちづくる~
施策名	地域公共交通手段の確保
事業名	高齢者タクシー利用料金の助成
具体的 事業内容	高齢者がタクシーを利用する場合の費用の一部を助成

KPI(重要業績評価指標)	基準値	V	目相
助成券の交付枚数(金額)に対する使用割合	57.2%	7	

担当課	長寿支援課

戦略策定時の 課題

戦略内容 (戦略記載文)

標値

70.0%

運転免許を保有していない高齢者がタクシーを利用する場合の費用の一部を助成し、高齢者が自立した生活を送るために必要な外出を支援するとともに、社会参加を 促進します。

KPIの算出方法等

使用枚数(金額)/交付枚数(金額)

実施計画(年度当初に見直し)⇒人事評価など組織の目標に設定		実績 実績			検証	
	実施計画	年度目標A 単位:%	実績(次年度への課題・反省)	目標に対する実績B 単位:%	達成度 (B/A) %	推進会議での 検証結果
2020年度	3月広報により別紙町ホームページ掲載内容を 周知し、事前申し込みの受付開始。4月以降は随 時受付。	60.0	【実績】交付人数 317人 【課題】定期的に町広報紙等で事業の周知を行い、 事業の認知度を高めていく。	66.0	110.0%	
2021年度	現行事業を継続実施	65.0				
2022年度	"	70.0				
2023年度	II .	70.0				
2024年度	II .	70.0				

改訂の必要性や課題、次回戦略 策定に向けての方向性など (必要に応じて随時記入) OKPI … 助成券の交付枚数(金額)に対する使用割合

- ○基準値 ··· 57.2%(2019)(←②÷①、①:@700×6,962枚=4,873,400円、②:決算額2,787,180円、参考:2020年度 66.0%)
- |○目標値 … 70%(年度目標:2020年度 60%、2021年度 65%、2022~2024年度 70%)|
- ○目標値設定理由 … 助成券交付後に入院、施設入所、死亡などにより使用不可となる方もいることから、実績も勘案し70%とした。

基本目標	施策番号	事業番号	3-(5)-1
3	5	1	

基本目標	まちづくり ~住み続けたいまちをかたちづくる~
施策名	防犯・防災対策の推進
事業名	防災行政無線のデジタル化への更新
具体的 事業内容	防災行政無線(移動系)のデジタル化更新 防災行政無線(同報系)のデジタル化更新

KPI(重要業績評価指標)	基準値	目標値
戸別受信機の貸出件数とSNS(LINE、Twitter)フォロワー数の合計	-	4,500件

担当課	生活環境課

|現在使用しているアナログ方式の防災行政無線(移動系)は令和4年12月以降は使用できなく| なるため、デジタル化への移行など防災情報の提供手段について整備が必要。 戦略策定時の課題 同報系についても設備が老朽化していることから、計画的にデジタル化への移行が求められて

戦略内容

雷波のデジタル化に伴って、町民への災害時の緊急連絡手段として利用している現在のアナ (戦略記載文) ログ方式の防災行政無線をデジタル化します。

KPIの算出方法等

町生活環境課調べ

実施計画(年度当初に見直し)⇒人事評価など組織の目標に設定		実績			検証	
	実施計画	年度目標A 単位:件	実績(次年度への課題・反省)	目標に対する実績B 単位:件	達成度 (B/A) %	推進会議での 検証結果
2020年度	移動系防災行政無線整備工事 同報系防災行政無線整備事業設計業務委託	-	移動系防災行政無線整備工事及び同報系防災行 政無線整備設計業務を完了した。	-	-	
2021年度	同報系防災行政無線整備工事(3箇年の1年目)	-		-	_	
2022年度	同報系防災行政無線整備工事(2年目) 同報系防災行政無線戸別受信機配布	-		-	_	
2023年度	同報系防災行政無線整備工事(3年目) 同報系防災行政無線戸別受信機配布	_		_	_	
2024年度	_	_		_	_	

改訂の必要性や課題、次同戦略 策定に向けての方向性など (必要に応じて随時記入)

同報系防災行政無線のデジタル化に伴い、防災行政無線と他媒体を連携させ、これまでの屋外スピーカーや戸別受信機に加えて、LINEやTwitte rでの情報配信を開始することから、どれだけ多くの町民に緊急情報等を届ける体制を整備しているかを計る指標として、「戸別受信機の貸出件数 とSNS(LINE、Twitter)フォロワー数の合計」をKPIとして、新規に設定したい。